

# 景 気 動 向 調 査

( 第 156 回 )

2009 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2010 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

## 目 次

調査要領	.....	1
概 況	.....	2
1．県内景況感について	.....	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	.....	5
(2) 生産高または仕入高	.....	6
(3) 在 庫	.....	7
(4) 収 益	.....	8
(5) 販売価格・仕入価格	.....	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	.....	10
(2) 設備投資の目的	.....	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	.....	12
(2) 現金・預金	.....	13
(3) 金融機関借入	.....	13
(4) 販売代金回収期間	.....	14
(5) 仕入代金決済期間	.....	14
5．経営上の問題点について	.....	15

## 調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

### 記

- 1．実施時期 2009年12月下旬～2010年1月上旬
- 2．調査対象期間 2009年10月～12月期実績  
2010年1月～3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業400社
- 5．回答数 211通（回答率 52.75 %）  
<内訳> 製造業72社 建設業44社 卸・小売業95社
- 6．調査の主要項目 (1)業況について  
(2)設備投資の動向について  
(3)資金繰りの状況について  
(4)当面する経営上の問題点について

以 上

#### 【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

# 概 況

## ～ 景況感、3期続けて上向く ～

2009年10～12月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で79.2と前期(7～9月期)82.2より3.0ポイント上向きとなり、4～6月期以降3期続けて上向いている。

全体的な景況感は、厳しい状況下でありながら、持ち直しの動きが続いている。

項目別に前期(7～9月期実績)と比較してみると、当期(10～12月期)は景況感、売上高(出荷高)、収益、資金繰りで上向いているが、販売価格、仕入価格は下向いている。製造業および建設業は景況感、売上高(出荷高)、収益、資金繰りが上向いている。卸・小売業は景況感が横ばいで、資金繰りが上向いているが、売上高(出荷高)、生産高(仕入高)、収益は下向いている。来期(2010年1～3月期)見通しについては、売上高(出荷高)、収益、販売価格、資金繰りが下向く見通しとなっている。

国内経済をみると、公共投資は頭打ちとなりつつあるものの、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続くなかで耐久消費財を中心に持ち直しており、住宅投資にも下げ止まりの動きがみられる。輸出や生産は増加を続けているが、設備投資に波及せず低調に推移している。総体としての景気動向は国内外の政策効果などから、持ち直しを維持している。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は国内外の需要回復などから低水準ながらも持ち直しの動きが続いている。公共投資は12月に落ち込んだほか、住宅建設が低調に推移し、設備投資も需要の先行き不透明感が強く減少している。雇用情勢は依然として厳しい状況となっているほか、個人消費も政策効果が一部にみられるものの、全体では弱い動きが続いている。総体としての岩手県内景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

### < 参考 >

#### 岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

(1971(昭和46)年以降)

## 1. 県内景況感について

全体のD Iは、前期比3.0ポイント上昇して79.2となり、前期に引続き上向いている。昨年4~6月期以降3期連続して上向きとなっている。

各業種別のD Iをみると、製造業が3.1ポイント、建設業が11.3ポイント上昇している。1~3月期見通しでは、製造業が21.3ポイント、卸・小売業が8.7ポイント上向く見通しとなっている。

## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では8.3ポイント上向きとなっている。業種別では、製造業が33.4ポイント、建設業が9.2ポイント上向いているが、卸・小売業が9.3ポイント下向いている。

### (2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は18.0ポイント上昇し上向きに転じているが、卸・小売業の仕入高は7.5ポイント低下し下向きとなっている。

### (3) 在庫

製造業の製品在庫は上向いているが、卸・小売業の商品在庫は下向きとなっている。在庫水準の1~3月期見通しでは、「適正」とする比率が製造業、卸・小売業で上向く見通しとなっている。

### (4) 収益

製造業と建設業で上向いており、特に製造業の上昇幅(30.3ポイント)が大きい。1~3月見通しでは、卸・小売業は横ばいとなり、製造業、建設業は下向く見通しとなっている。

### (5) 販売価格・仕入価格

D Iは、販売価格、仕入価格とも下向いている。1~3月見通しでは、販売価格は10~12月期に続いて下向きとなり、仕入価格は僅かに上向く見通しとなっている。

## 3. 設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は24.9%と上昇している。業種別では、製造業、建設業、卸・小売業のいずれも上向いている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。特に、「省力化・合理化」の伸び率が高い。

## 4. 資金繰り状況について

各業種とも10~12月期は上向いているが、1~3月見通しでは、製造業のみ上向く予想となっている。

## 5. 経営上の問題点について

建設業、卸・小売業では「売上・受注不振」「収益不振」が上位2項目を占めているが、製造業では「売上・受注不振」「販売価格安」の順となっている。今回調査では各業種とも「販売価格安」の比率が高まっている。

# 1. 県内景況感について

## ～ 製造業の実績・見通し上向く ～

〔10～12月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が3.3%（前期2.6%）、「悪い」が82.5%（同84.8%）で、DIは79.2（同 82.2）と、3.0ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が79.1（同 82.2）、建設業が65.9（同 77.2）、卸・小売業が85.3（同 84.5）となっている。卸・小売業が僅かに低下しているが、建設業、製造業は上向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が6.3%、「悪くなる」が75.5%であることから、DIは69.2となり、10～12月期実績と比較すると上向く見通しとなっている。

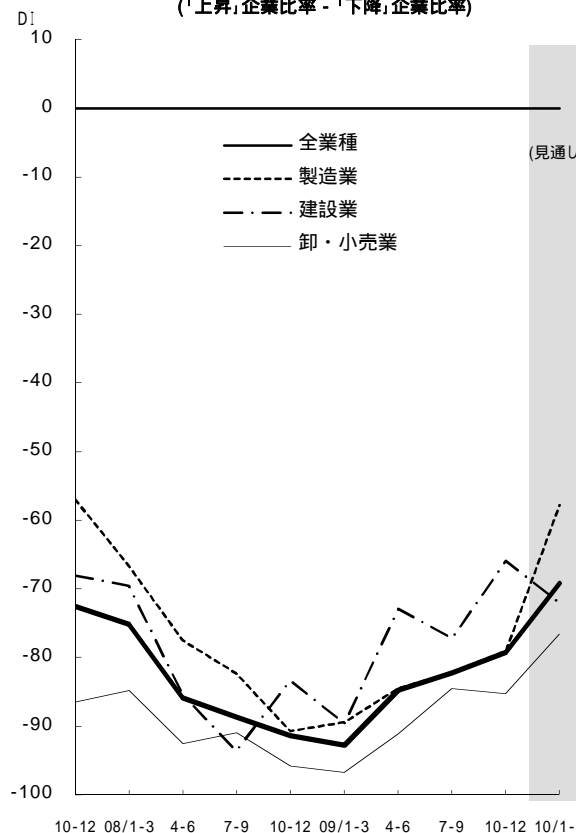
業種別にみると、製造業が57.8、建設業が72.1、卸・小売業が76.6となっており、製造業、卸・小売業が上向く見通しの回答結果であった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	3.3	14.2	34.6	47.9	-79.2
	1～3月 (見通し)	0.0	6.3	18.2	34.6	40.9	-69.2
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	1.4	18.1	36.1	44.4	-79.1
	1～3月 (見通し)	0.0	5.6	31.0	29.6	33.8	-57.8
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	9.1	15.9	29.5	45.5	-65.9
	1～3月 (見通し)	0.0	9.3	9.3	30.2	51.2	-72.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	2.1	10.5	35.8	51.6	-85.3
	1～3月 (見通し)	0.0	5.3	12.8	40.4	41.5	-76.6

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率・「下降」企業比率)



## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

#### ～ 製造業の実績、大幅上昇 ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が20.5%(前期15.6%)、「減少」が62.9%(同66.3%)となり、DIは42.4(同50.7)と8.3ポイント上昇し、3期続けて上向きとなっている。

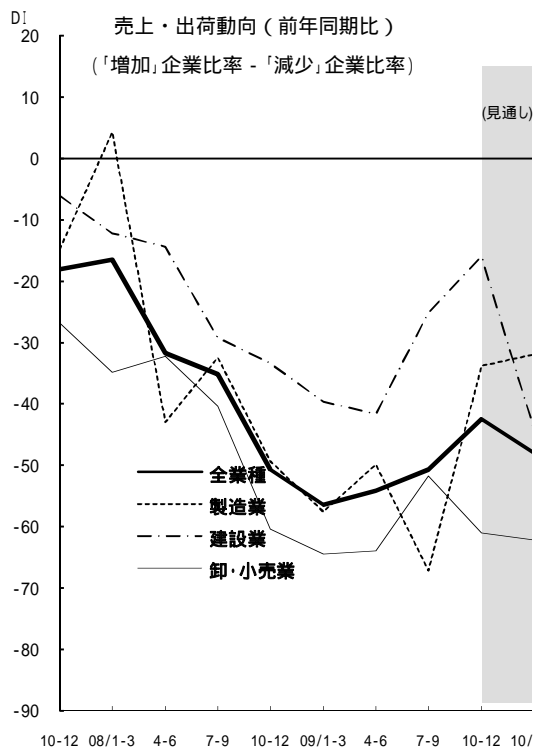
業種別にDIをみると、製造業33.8(前期67.2)、建設業15.9(同25.1)、卸・小売業61.1(同51.8)となっており、卸・小売業は下向きに転じているが、製造業が大幅に上昇し、建設業も前期に引続き上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が15.3%、「減少」が63.3%であることから、DIは48.0で、10～12月期実績と比較して5.6ポイント下向く見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で31.9、建設業で44.1、卸・小売業で62.2となっており、10～12月期実績と比較して製造業のみ上向き、建設業、卸・小売業は下向く見通しとなっている。

#### 売上高または出荷高(前年同期比)

		(% )					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	5.7	14.8	16.6	40.5	22.4	-42.4
	1～3月 (見通し)	2.4	12.9	21.4	41.4	21.9	-48.0
(製造業)	10～12月 (実績)	1.4	18.3	26.8	35.2	18.3	-33.8
	1～3月 (見通し)	1.4	15.3	34.7	34.7	13.9	-31.9
(建設業)	10～12月 (実績)	15.9	18.2	15.9	36.4	13.6	-15.9
	1～3月 (見通し)	4.7	14.0	18.5	30.2	32.6	-44.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	4.2	10.5	9.5	46.3	29.5	-61.1
	1～3月 (見通し)	2.1	10.5	12.6	51.6	23.2	-62.2



(2) 生産高または仕入高

～ 卸・小売業、下向く見通し ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が14.3%（前期4.7%）、「減少」が57.2%（同65.6%）で、DIは 42.9（同 60.9）と18.0ポイント上向いている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は16.3%（前期21.7%）、「減少」が69.6%（同67.5%）で、DIは 53.3（同 45.8）と7.5ポイント下向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が11.3%、「減少」が52.1%であることから、DIは 40.8で、10～12月期実績と比較して2.1ポイント上向いている。

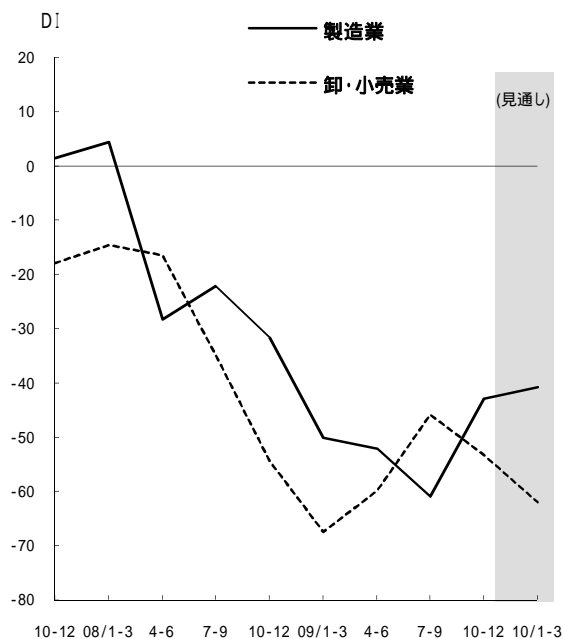
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が8.7%、「減少」が70.7%であることから、DIは 62.0となり、10～12月期実績と比較して8.7ポイント下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	1.4	12.9	28.5	38.6	18.6	-42.9
	1～3月 (見通し)	0.0	11.3	36.6	38.0	14.1	-40.8
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	3.3	13.0	14.1	43.5	26.1	-53.3
	1～3月 (見通し)	1.1	7.6	20.6	42.4	28.3	-62.0

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)





(3) 在庫

～ 卸・小売業の見通し下向く ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は11.3%（前期13.1%）、「減少」が40.9%（同44.2%）であることから、DIは 29.6（同 31.1）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が11.1%（同8.5%）、「適正」が79.4%（同81.9%）、「不足」が9.5%（同9.6%）である。

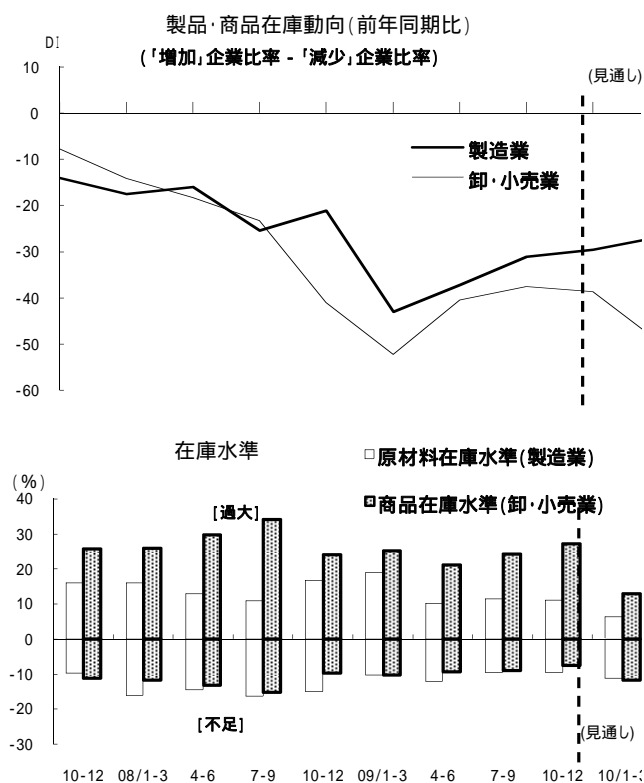
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が9.1%（前期8.8%）、「減少」47.7%（同46.3%）であることから、DIは 38.6（同 37.5）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が27.2%（同24.4%）、「適正」が65.4%（同66.6%）、「不足」が7.4%（同9.0%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.9%、「減少」が36.7%で、DIは 26.8となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.3%、「適正」が82.6%、「不足」が11.1%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が2.2%、「減少」が51.7%であることから、DIは 49.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が13.0%、「適正」が75.3%、「不足」が11.7%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	1.4	9.9	47.8	32.4	8.5	-29.6
	1～3月 （見通し）	0.0	9.9	53.4	28.2	8.5	-26.8
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	1.1	8.0	43.2	35.2	12.5	-38.6
	1～3月 （見通し）	1.1	1.1	46.1	37.9	13.8	-49.5



#### (4) 収 益

～ 製造業、建設業の実績改善、見通し下向く ～

〔10～12月期の実績〕 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が20.6%（前期19.2%）、「減少」が56.9%（同61.0%）であり、D Iは 36.3（同 41.8）となり、5.5ポイント上向いている。

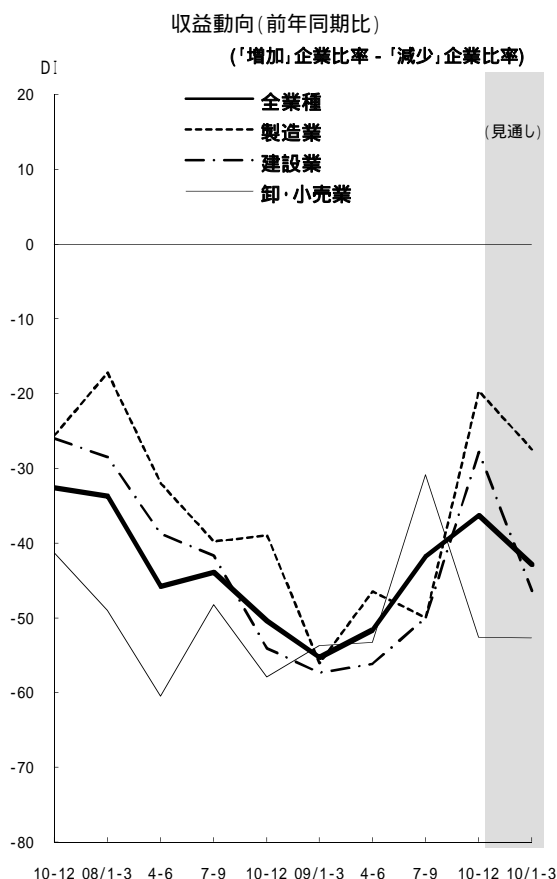
業種別にD Iをみると、製造業 19.7（前期 50.0）、建設業 27.8（同 50.0）、卸・小売業 52.6（同 30.9）と、製造業、建設業は大幅に上向いているが、卸・小売業は下向きへ転じている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が15.1%、「減少」とみる企業が58.0%であることから、D Iは 42.9で、10～12月期実績と比較して6.6ポイント下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業は 27.5、建設業 46.4、卸・小売業 52.7で、10～12月期実績と比較して卸・小売業は横ばいとなり、製造業、建設業は下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	6.2	14.4	22.5	34.4	22.5	-36.3
	1～3月 (見通し)	2.9	12.2	26.9	35.1	22.9	-42.9
(製造業)	10～12月 (実績)	4.2	25.4	21.1	29.6	19.7	-19.7
	1～3月 (見通し)	1.4	20.3	29.1	33.3	15.9	-27.5
(建設業)	10～12月 (実績)	14.0	7.0	30.2	30.2	18.6	-27.8
	1～3月 (見通し)	4.7	7.0	30.2	27.9	30.2	-46.4
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	4.2	9.5	20.0	40.0	26.3	-52.6
	1～3月 (見通し)	3.2	8.6	23.7	39.8	24.7	-52.7



(5) 販売価格・仕入価格

～ 下向きへ転じた販売価格 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が7.7%（前期7.4%）、「低下」が42.4%（同36.7%）であることから、DIは34.7（同29.3）と下向いている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が10.8%（前期15.3%）、「低下」が30.5%（同23.2%）であることから、DIは19.7（同7.9）と下向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が3.9%、「低下」とみる企業が43.4%であることから、DIは39.5で、10～12月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が8.9%、「低下」とみる企業が27.3%であることから、DIは18.4と僅かに上向く見通しとなっている。

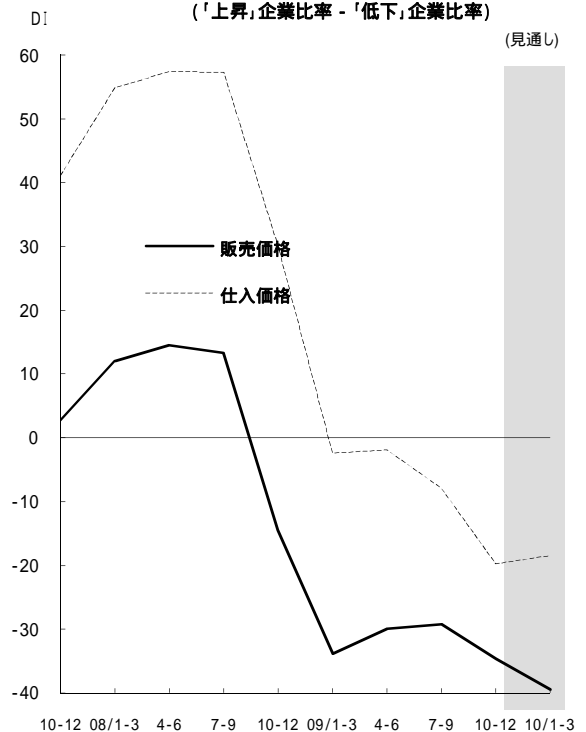
販売価格(前年同期比)

		(%)					
		上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.5	7.2	49.9	31.3	11.1	-34.7
	1～3月 (見通し)	0.0	3.9	52.7	33.2	10.2	-39.5

仕入価格(前年同期比)

		(%)					
		上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.5	10.3	58.7	23.6	6.9	-19.7
	1～3月 (見通し)	0.0	8.9	63.8	22.3	5.0	-18.4

価格動向(前年同期比)  
(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



### 3.設備投資の動向について

#### (1) 設備投資の実施状況

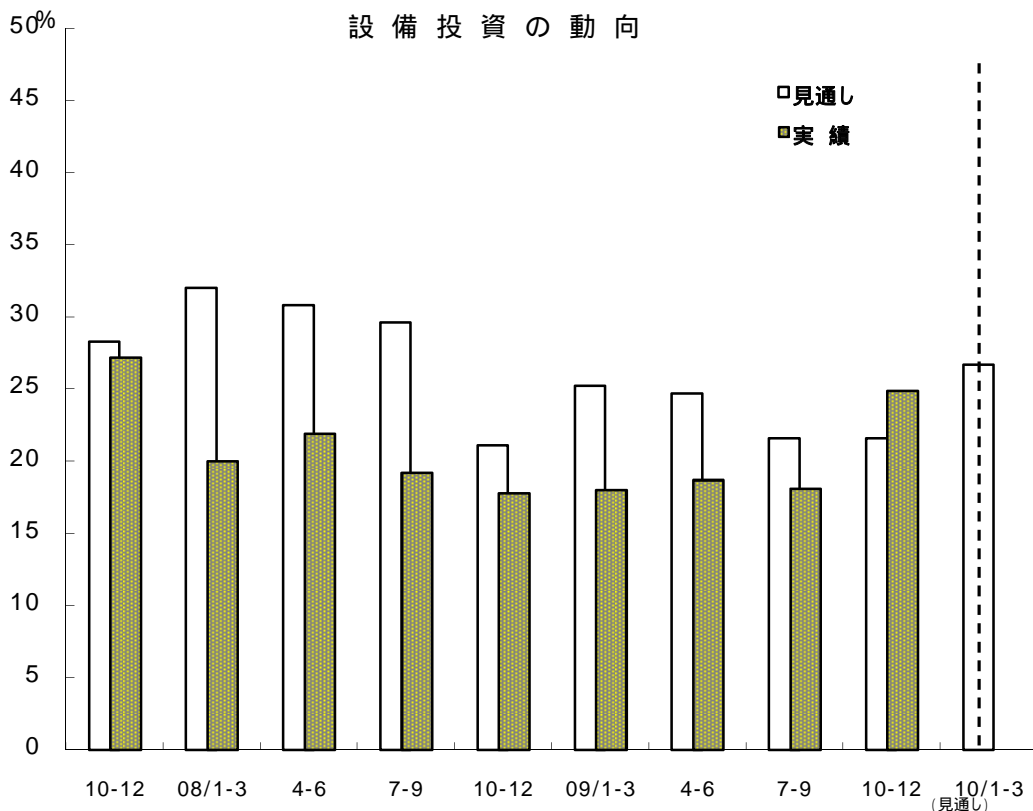
～ 実績・見通し上向く ～

〔10～12月期の実績〕 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は24.9%（前期18.1%）で、上向きとなっている。

これを業種別にみると、製造業30.0%（前期21.3%）、建設業13.6%（同9.3%）、卸・小売業26.3%（同20.5%）のいずれも上向いている。

〔1～3月期の見通し〕 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で14.1%（前期10.5%）、「計画はあるが具体化していない」は12.6%（同11.1%）、「計画はない」は73.3%（同78.4%）であった。「計画あり」は合計26.7%（同21.6%）と前期予想より上回る見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で34.3%（前期27.0%）、建設業で11.9%（同9.4%）、卸・小売業で27.7%（同23.8%）の見通しとなっている。



## (2) 設備投資の目的

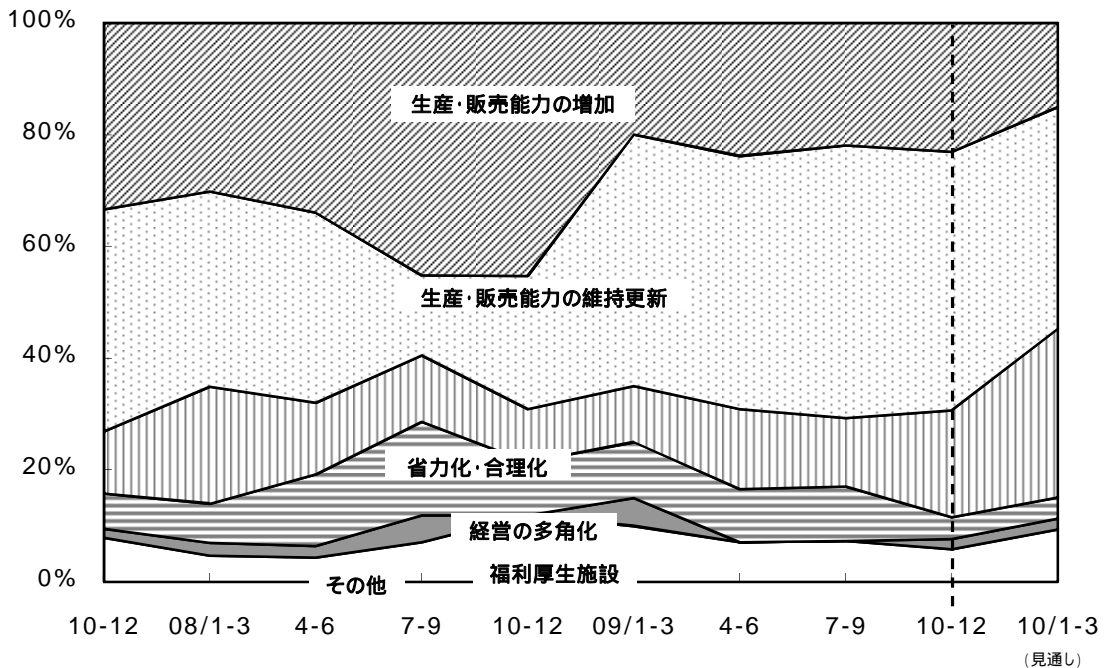
[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(24.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が46.2%(前期48.8%)でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が23.1%(同22.0%)で2位、「省力化・合理化」が19.2%(同12.2%)で3位となっている。特に、「省力化・合理化」の伸び率が高い。

業種別にみると、全業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が2位となり、製造業、建設業では「生産・販売能力の増加」と「省力化・合理化」が同順位の2位となっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(26.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が39.6%でトップとなり、以下、「省力化・合理化」30.2%、「生産・販売能力の増加」15.1%、「その他」9.4%の順となっている。10～12月期見通しに比べ、「省力化・合理化」への意欲が強い。

業種別では、卸・小売業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業では「省力化・合理化」がトップとなっている。建設業では「生産・販売能力の維持更新」、「省力化・合理化」が同率40.0%で1位となっている。

設 備 投 資 の 目 的



## 4. 資金繰り状況について

### (1) 資金繰り状況

～ 各業種とも実績上向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が14.4%(前期7.8%)、「苦しくなった」が34.0%(同41.3%)であることから、D Iは 19.6(同 33.5)と上向いている。

業種別にD Iをみると、製造業が 29.2(前期 37.6)、建設業が 22.7(同 41.9)、卸・小売業が 10.7(同 26.2)で、建設業の19.2ポイント上昇をはじめとして、卸・小売業15.5ポイント、製造業8.4ポイントといずれも上向いている。

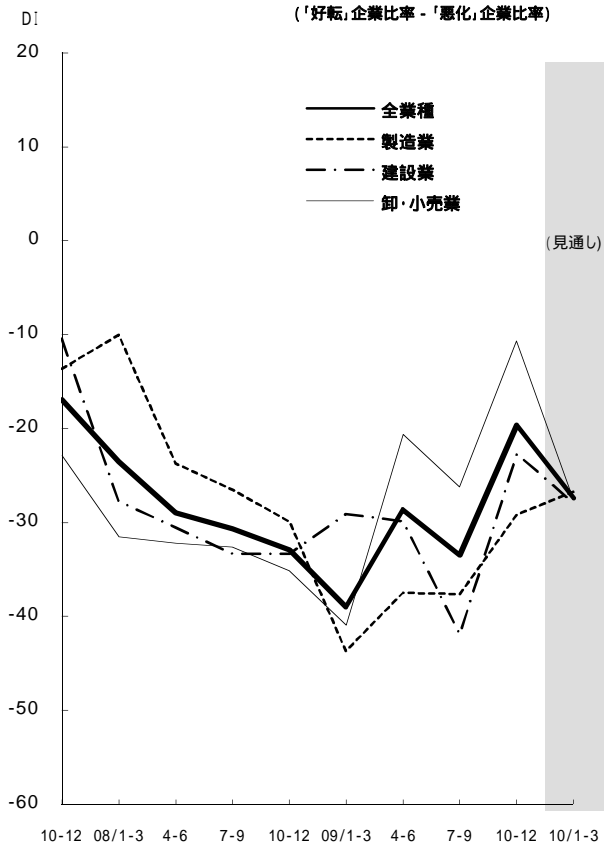
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.1%、「苦しくなる」が38.5%で、D Iは 27.4となり、10～12月期実績( 19.6)と比較して、下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 26.7、建設業 27.9、卸・小売業 27.6となっており、10～12月期実績と比較して、製造業のみ上向く見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	2.4	12.0	51.6	21.1	12.9	-19.6
	1～3月 (見通し)	1.0	10.1	50.4	27.4	11.1	-27.4
(製造業)	10～12月 (実績)	2.8	9.7	45.8	29.2	12.5	-29.2
	1～3月 (見通し)	2.8	8.5	50.7	31.0	7.0	-26.7
(建設業)	10～12月 (実績)	2.3	9.1	54.5	15.9	18.2	-22.7
	1～3月 (見通し)	0.0	14.0	44.1	25.6	16.3	-27.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	2.2	15.1	54.7	17.2	10.8	-10.7
	1～3月 (見通し)	0.0	9.6	53.2	25.5	11.7	-27.6

資金繰り動向(前期比)  
(「好転」企業比率・「悪化」企業比率)



## (2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が16.8%(前期11.5%)、「減少した」が42.1%(同48.2%)であることから、DIは25.3(同36.7)と上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が11.6%、「減少する」が44.0%であることから、DIは32.4(当期25.3)と下向く予想となっている。

## (3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が22.7%(前期19.4%)、「減少した」が32.4%(同33.0%)であることから、DIは9.7(同13.6)と上向いている。

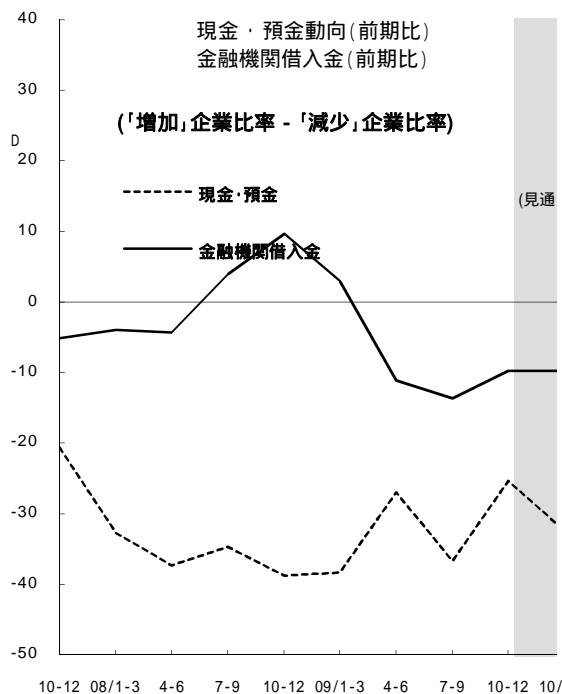
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が17.6%、「減少する」が27.3%であることから、DIは9.7(当期9.7)と変わらない予想となっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	10～12月 (実績)	2.4	14.4	41.1	28.7	13.4	-25.3
	1～3月 (見通し)	0.5	11.1	44.4	29.0	15.0	-32.4

金融機関借入金(前期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	10～12月 (実績)	4.3	18.4	44.9	26.6	5.8	-9.7
	1～3月 (見通し)	3.9	13.7	55.1	24.9	2.4	-9.7



#### (4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が4.3%(前期3.7%)、「長くなった」が13.8%(同22.1%)であることから、DIは 9.5(同 18.4)となった。また、81.9%(同74.2%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が1.9%、「長くなる」が14.0%であることから、DIは 12.1(当期 9.5)となる。また、84.1%の企業は「変わらない」とみている。

#### (5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が3.4%(前期2.1%)、「短くなった」が7.2%(同4.8%)であることから、DIは 3.8(同 2.7)となった。また、89.4%(同93.1%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が3.5%、「短くなる」が4.0%であることから、DIは 0.5(当期 3.8)となる。また、92.5%の企業は「変わらない」とみている。

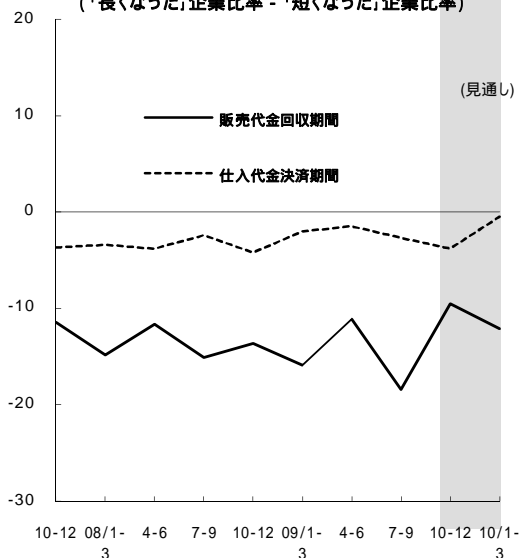
販売代金回収期間(前期比)

		(%)					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	0.5	3.8	81.9	10.5	3.3	-9.5
	1～3月 (見通し)	0.5	1.4	84.1	10.1	3.9	-12.1

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.5	2.9	89.4	5.3	1.9	-3.8
	1～3月 (見通し)	0.5	3.0	92.5	3.0	1.0	-0.5

販売代金回収期間動向(前期比)  
(「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率)  
仕入代金決済期間動向(前期比)  
(「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率)





## 5. 経営上の問題点について

～ 「販売価格安」比率上がる ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」34.9%（前期36.0%）、「収益不振」17.6%（同18.3%）、「過当競争」14.3%（同14.9%）、「販売価格安」13.8%（同11.5%）、「自己資本不足」5.0%（同4.8%）の順となり、前期と順位は変わっていない。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」34.1%（同39.4%）が6期連続でトップとなり、「販売価格安」13.8%、「収益不振」13.0%の順となっている。

建設業では「受注不振」29.9%（同27.3%）がトップとなり、「収益不振」21.8%、「過当競争」20.7%の順となっている。卸・小売業では「売上不振」37.8%（同38.1%）、「収益不振」19.4%、「過当競争」16.7%の順となっている。

いずれの業種も「売上・受注不振」、「収益不振」が上位を占めている。

